

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分） 効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割り非課税7万）	物価高騰の影響を特に受ける低所得者の生活の影響を緩和するための支援	R6.2	R6.5	184,450,000	非課税世帯：71,368世帯 上記の者に給付金を支給した	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の家計支援に一定の効果があったと考える
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金（一体給付）	物価高騰の影響を緩和するための支援	R6.5	R6.10	3,449,836,000	R5均等割りのみ課税世帯：11,141世帯 R5非課税世帯（こども加算）：3,968世帯（6,594児童） R5均等割りのみ課税世帯（こども加算）：790世帯（1,348児童） R6新たな非課税世帯等：13,603世帯（こども加算 1,130世帯 1,861児童） 調整給付（当初給付）：115,286人	物価高騰の影響を受ける方の家計支援に一定の効果があったと考える
3	低所得世帯支援事務費	物価高騰の影響を特に受ける低所得者の生活の影響を緩和するための支援	R6.8	R6.10	61,150,000	主な事務費の利用科目 1. 委託料 2. 通信運搬費 3. 振込手数料	物価高騰の影響を受ける方の家計支援に一定の効果があったと考える
4	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	物価高騰の影響を緩和するための支援	R7.3	R8.3	4,205,000,000	非課税世帯：70,473世帯 こども加算：3,717世帯 6,169人 調整給付（不足額分）：81,362人 上記の者に給付金を支給した	物価高騰の影響を受ける方の家計支援に一定の効果があったと考える
5	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業（令和6年度米飯価格上昇分）	物価高騰による食材費の値上がりに伴う学校給食費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した学校給食を提供する。	R7.1	R7.3	23,520,507	給食費単価に対し、学校給食法及び学校給食実施基準に基づく学校給食の提供にかかる食材費実費との差額を負担した。 単独調理校：3,688,626円 静岡市学校給食会：19,831,881円	物価高騰による食材費の値上げ分に臨時交付金を充てることで、児童生徒の保護者への追加徴収を行わずに給食を提供することができた。
6	プレミアム付デジタル商品券事業	物価高騰の影響を受ける生活者の消費の下支えのため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。 発行口数：60万口 発行総額：37.5億円 販売額：6,250円分を5,000円で販売（プレミアム率25%）	R7.2	R8.3	915,000,000	【利用期間】令和7年7月1日～令和7年10月31日（4か月間） 【申込総数】705,861口（179,063人） 【販売総数】683,034口（R7補正分を含む）	総額約42億6,900万円分の商品券を発行したことで、約42億6,500万円分の利用がなされ、市民生活の下支えをすることができた。（R7補正分を含む）
7	軽費老人ホーム物価高騰対策支援事業	物価高騰による影響を受けている軽費老人ホームに財政支援することで、安定的な運営を維持する。	R7.3	R7.3	6,142,000	補助金交付件数：7件 実施内容：18,500×332人（平均利用者数）＝6,142千円	補助金を交付することにより、物価高騰に対して支援することができた。
8	公的病院物価高騰対策支援事業	物価の高騰による委託費等の負担が増える中、地域における救急医療体制の維持を図るため、公立病院とともに不採算医療である救急医療を実施する公的病院に対して、補助金を交付する。	R7.3	R7.3	250,000,000	対象の公的病院5病院（静岡赤十字病院、静岡済生会総合病院、静岡厚生病院、清水厚生病院、清水さくら病院）に、1病院あたり5,000万円の補助金を交付した。	救急医療の一部の経費に対して支援することにより、公的病院の救急医療体制が確保され、救急告示病院として救急搬送患者受入事業を24時間365日実施することができた。
9	中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援事業	LPガス料金高騰の影響を受けている工業用LPガスを使用する市内中小企業等に対し、料金高騰分の一部を支援	R6.4	R8.3	9,208,123	中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援金交付 47件	工業用LPガス料金の高騰により支援が必要となった事業者に対して必要な支援を実施することができた。
合計					9,104,306,630		
うち臨時交付金活用額					8,282,975,000		